

教育研究業績書

2025年10月20日

所属：学校教育センター

資格：教授

氏名：大倉 健太郎

研究分野	研究内容のキーワード	
教育学、比較教育学	近代、グローバル化、社会包摂、持続可能な社会、教育改革	
学位	最終学歴	
Doctor of Philosophy (Ph.D.)	ウィスコンシン大学マディソン校大学院 教育政策研究科 比較教育学専攻	
教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
1. 開発教育を用いた参加型授業（アクティブ・ラーニング）の実践	2012年4月1日～現在	アイスブレイクやブレインストーミング、KJ法といった従来の参加型授業の方法に加えて、自らの偏見や無知に気づくようなテーマを盛り込んだ内容を授業で展開している。学内の教育助成金を受け、教職実践演習等で用いる独自の教材開発を行い、学内講習会も開催した。
2. フィールドワークを活用した授業運営	2009年4月1日～現在	学習を教室以外の場所にも求め、学生と一緒に「現場」へと足を運ぶことで授業効果を高めようとしている。乳児院や児童養護施設、青少年更生施設（少年院）、育児の社会的支援施設などに学生を引率した。また、フィリピンにおける教育活動を通じて、学生と共にボランティアを行なった（平成22～23年）。マニラ近郊の貧困地域や学校、施設を訪れ、子どもやその家族と約2週間の交流を継続的行なった。令和3年度から、ホーチミン市教育大学等の協力の下、ホーチミン市における教育施設を対象としたフィールドワークを実施した。
3. ICT機器とAIを駆使した授業運営	2008年4月1日～現在	パワーポイント上に文字だけでなく、画像や音声を用い、学生たちの視覚効果に訴える授業をLMS上で行なっている。教職課程の授業は、具体的かつ実践に応用可能で、理論的にも裏づけされていることを心がけている。また、「主体的・対話的で深い学び」を進めるために、授業においてA Iの積極的な活用を行っている。
2 作成した教科書、教材		
1. 『領域人間関係と道徳教育ー子どものウェルビーイングを目指してー』	2025年4月25日	持続可能な社会における「幸せ（ウェルビーイング）」な生き方を目途においた道徳教育を念頭に、代表的な理論や歴史的経緯を踏まえ、幼小中の保育教育課程における実践事例を紹介および解説した。編者として、理論と実践を架橋するため、具体的事象や事例を盛り込み、読者に「考え、議論する」道徳教育を「体験」できるよう試みた。大学教育出版より刊行。
2. 『教育原理』改訂1版	2024年7月5日	初版を改訂し、第4期教育振興基本計画やVUCAにおける社会課題を含む大幅加筆を行っている。特に、ウェルビーイングと持続可能な社会における担い手について紙幅を割り、詳細に解説を行った。全国社会福祉協議会より刊行。
3. 『教育原理』初版	2019年7月23日	全国社会福祉協議会によるテキスト。第7章「生涯学習社会における教育課題」を担当。代表的な生涯学習論を概説した上で、今日の「知のプラットフォーム」が及ぼす影響やそれに伴う「生涯学習プラットフォーム」など解説を行なった。全国社会福祉協議会より刊行。
4. 『いまがわかる教育原理』	2018年4月20日	教職課程「教育原理」のテキスト。拙論では、「子ども観と教育観の変遷」をテーマに時代を追いながら、近代的子ども観と教育観の誕生から生物学的子ども観と教育観を経て、構築主義的立場へと解説を加えている。終節の「これからの子ども観と教育観」において、複雑化し多様化する子ども観や教育観をポストマ

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
2 作成した教科書、教材		
5.『新しい教育事情』	2016年2月1日	ンやプロウトに倣い、OECDや国際バカロレアを先例として紹介している。複雑化し多様化する背景には、人々の移動がこれまでよりも自由となり、またインターネットなどのSNSの普及が移動を後押ししている。SNSは世代間交流を含む「他者」との交流を活発にしている反面で、葛藤場面も引き起こしている。こうした価値観の交流や葛藤が、新たな子ども観や教育観を生みだしていることを示唆した。みらいより刊行。
6.『教育課程編成論』	2010年6月25日	通信教育による教員免許更新講習のテキストとして、本書の出版にあたった。第1部の第3章の拙論では、子ども観や教育観を、構築主義の立場から既存の概念枠組みとして取り上げ、我々はこうした枠組みを通して子どもと接し、教育実践に取り組むと論じている。また、「生きる力」など今日的な子ども観を取り上げると同時に、「子ども中心主義」などの伝統的な教育観についても批判的に考察している。明示的な理念や理想が行動原理として機能することに着目している。私立大学通信教育協会より刊行。
7.『教育事情』	2009年4月1日	教職課程の改訂に伴い設けられた教育課程編成論に応じて作成されたテキスト。明示的な教育課程に対し、カリキュラムという概念は明示的だけでなく暗示的な教育実践を含んでいることを説明している。明示的な行動主義モデルから暗示的な最近接領域までを説明した上で、H.ジルーを参照した脱中心主義的なカリキュラムも提示している。玉川大学出版部より刊行。
8.『大学生活ナビ』	2006年4月1日	教員免許更新講習のテキストとして、本書の第1部の編者として出版にあたった。第1部の第3章の拙論では、子ども観や教育観を、構築主義の立場から既存の概念枠組みとして取り上げ、我々はこうした枠組みを通して子どもと接し、教育実践に取り組むと論じている。本章では、今日的な子ども観を取り上げると同時に、「子ども中心主義」などの伝統的な教育観についても批判的に言及している。明示的な理念や理想が行動原理として機能することに着目している。2版では、主に高等学校の新学習指導要領の告示に対応している。私立大学通信教育協会より刊行。
9.『人間学の名著を読む』	2003年4月15日	大学初年次における「導入教育」をテーマに作成されたテキスト。高校から大学への教育適応をスムーズに行うため、学生に「サバイバル・スキル」を身に付けてもらうことを主眼としている。また、大学に進学したことのない親を持つ学生たちは、大学進学にしばしば親和的な価値を認められないというデータに立って、「進学第一世代」の視点を踏まえながらテキストを作成している。玉川大学出版部より刊行。
10.『教育の原理』	2002年2月1日	「人間学」の授業教材。本書において、デューイによる『哲学の改造』を担当し、抄訳と解説をつけた。この著作において、近代の思想家としてのデューイの特徴を、興味や関心に代表される「欲望」と、実験を通じて誰もが身に付けることができる「民主的な知性」のあり方に置いている。「欲望」と「民主的な知性」を強調することで、デューイが如何に今日の（新自由主義に見られるような）アメリカの思想と相容れないかに言及している。玉川大学出版部より刊行。
		教職課程「教育原理」のテキスト。近代国家が成立し、公的空間がより広がるにしたがって、それまで限定的だった教育の役割は家庭・学校・社会の三者の間で広がっていく。それぞれ三者が果たす機能と理念を説明した上で、家庭と学校の矛盾、家庭と社会の軋轢などを文化資本や学校文化の概念を通して紹介している。また、ポスト国民国家（もしくはグローバル社

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
2 作成した教科書、教材		
		会)における教育の果たす役割と三者の関係を再考している。とりわけ、近代社会において公教育における「公」とは国民国家と同義と捉えられ、これに準じて教育の目的が置かれることが多い我が国に対し、ヨーロッパ連合や経済連携協定に見られるような超国家もしくは経済のグローバル化、さらには多文化共生といったポスト近代社会における公教育の目的もテキストの視野に入れている。玉川大学出版部より刊行。
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
1. 中学校教諭一種および高等学校二種（社会科）	1988年3月31日	東京都教育委員会第2022/2052号
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1.『領域人間関係と道徳教育一子どものウェルビーイングを目指して一』	共	2025年4月25日	大学教育出版	持続可能な社会における「幸せ（ウェルビーイング）」な生き方を目的とした道徳教育を念頭に、代表的な理論や歴史的経緯を踏まえ、幼小中の保育教育課程における実践事例を紹介および解説した。編者として、理論と実践を架橋するため、具体的事象や事例を盛り込み、読者に「考え、議論する」道徳教育を「体験」できるよう試みた。
2.『教育原理』改訂1版	共	2024年7月5日	全国社会福祉協議会	初版を改訂し、第4期教育振興基本計画やVUCAにおける社会課題を含む大幅加筆を行っている。特に、ウェルビーイングと持続可能な社会における担い手について紙幅を割り、詳細に解説を行った。
3.『教育原理』初版	共	2019年7月23日	全国社会福祉協議会	第7章「生涯学習社会における教育課題」を担当。代表的な生涯学習論を概説した上で、今日の「知のプラットフォーム」が及ぼす影響やそれに伴う「生涯学習プラットフォーム」など解説を行なった。
4.『いまがわかる教育原理』	共	2018年4月20日	みらい	拙論では、「子ども観と教育観の変遷」をテーマに時代を追いながら、近代的子ども観と教育観の誕生から生物学的子ども観と教育観を経て、構築主義的立場へと解説を加えている。終節の「これからの子ども観と教育観」において、複雑化し多様化する子ども観や教育観をポストマンやプロウトに倣い、OECDや国際バカロレアを先例として紹介している。複雑化し多様化する背景には、人々の移動がこれまでよりも自由となり、またインターネットなどのSNSの普及が移動を後押ししている。SNSは世代間交流を含む「他者」との交流を活発にしている反面で、葛藤場面も引き起こしている。こうした価値観の交流や葛藤が、新たな子ども観や教育観を生みだしていることを示唆した。
5.『新しい教育事情』	共	2016年2月1日	私立大学通信教育協会	通信教育による教員免許更新講習のテキストとして、本書の出版にあたった。第1部の第3章の拙論では、子ども観や教育観を、構築主義の立場から既存の概念枠組みとして取り上げ、我々はいくつかの枠組みを通して子どもと接し、教育実践に取り組むと論じている。また、「生きる力」など今日的な子ども観を取り上げると同時に、「子ども中心主義」などの伝統的な教育観についても批判的に考察している。明示的な理念や理想が行動原理として機能することに着目している。
6.『現代アメリカ教育』	共	2010年10月	東信堂	アメリカ教育学会が中心となって作成したアメリカ教育の手引き、

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
ハンドブック』		20日		そして事典の一部。カーネギー財団の歴史や社会的貢献、専門教育を中心とした教育的貢献などを説明。ガードナーによる大学教育、パイファの幼児教育への貢献についても言及した。現総裁のブリクの方針についても解説している。「カーネギー財団」担当27頁（総ページ数201頁）
7.『教育課程編成論』	共	2010年6月25日	玉川大学出版部	教職課程の改訂に伴い設けられた教育課程編成論に応じて作成されたテキスト。明示的な教育課程に対し、カリキュラムという概念は明示的だけでなく暗示的な教育実践を含んでいることを説明している。明示的な行動主義モデルから暗示的な最近接領域までを説明した上で、H. ジルーを参照した脱中心主義的なカリキュラムも提示している。
8.『子どもと学校』	共	2010年3月1日	学文社	「脱学校論のいま」において、学校とはいったい何かを、70年代以降から登場した脱学校論から浮き彫りにしようとした著作。そこからは、近代の産物としての学校が機能した社会規範と規律が見え隠れする。学校再構築派と脱学校派の意見を整理した上で、学校教育の限界と可能性について示唆した。
9.『教育事情』	共	2009年4月1日	財団法人 私立大学通信教育協会	教員免許更新講習のテキストとして、本書の第1部の編者として出版にあたった。第1部の第3章の拙論では、子ども観や教育観を、構築主義の立場から既存の概念枠組みとして取り上げ、我々はこうした枠組みを通して子どもと接し、教育実践に取り組むと論じている。本章では、今日的な子ども観を取り上げると同時に、「子ども中心主義」などの伝統的な教育観についても批判的に言及している。明示的な理念や理想が行動原理として機能することに着目している。2版では、主に高等学校の新学習指導要領の告示に対応している。
10.『American Post-Conflict Educational Reform from the Spanish-American War to Iraq』	共	2009年	Palgrave-Macmillan	イラク戦争が終結を向かえる時期に、それまでのアメリカの「戦後」教育改革を総括しようと各国の研究者たちが共同研究した成果を一冊の本にとりまとめた。編者のSobeは、他国に対するアメリカ合衆国の教育改革の関与を、合衆国建国の起源にまで遡り、読み解こうとしている。前近代を経ずに誕生したアメリカ合衆国が、ドイツや日本のように封建制の歴史を持つ国に対し、どのような影響力を持ち、どのように変化していったか、著者の関心はそこに向けられている。
11.『Globalization and the Study of Education: the 108th Year Book of the National Society for the Study of Education』	共	2009年	Wiley-Blackwell	コロンビア大学学術誌Teachers College Recordの編集委員会（the National Society for the Study of Education）によって採択されたテーマのもと、執筆した論文著作集。一般的にグローバル化が新自由主義や市場主義として解されるなかで、拙論では「教科書問題」を例に、地域的相互依存の文化的関係の変化を捉えようとしている。その反面、グローバル化は国際間競争主義をもたらしているのも事実で、いかに教育力や学力が国家の社会包摂と排除のテクノロジーとして機能しているかについても言及している。
12.『大学生活ナビ』	共	2006年4月1日	玉川大学出版部	文部科学省の教育GPを獲得する目的で、大学初年次における「導入教育」をテーマに作成されたテキスト。高校から大学への教育適応をスムーズに行うため、学生に「サバイバル・スキル」を身に付けてもらうことを主眼としている。また、大学に進学したことのない親を持つ学生たちは、大学進学にしばしば親和的な価値を認められないというデータに立って、「進学第一世代」の視点を踏まえながらテキストを作成している。
13.『Inventing the Modern Self and John Dewey: Modernities and the Traveling of Pragmatism in Education』		2005年	Palgrave-Macmillan	「近代」とは、世界中にある一定の均質性が共時的に広がりを見せた時代であることを念頭に、12ヶ国の研究者がそれぞれの国においてデューイが教育の文脈でどのように読まれ、取り入れられてきたかを国際共同間で比較検討した。ここで指す近代の均質性には、例えば「経験」や「民主主義」、「科学的な物の見方」や「実験的手法」などあげられる。拙論では、教育の文脈においてこれらの見方や理解の仕方が積極的に展開されていく事実を、デューイの作品を通じて検証していった。デューイは、日本においても、こうした近代的特質を背景に議論の対象となった。戦前において彼のプラグマティズムが伝統的な物の見方に相対する進歩主義の代表格として扱われる一方、戦後は問題解決学習に代表される科学主義

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
14.『人間学の名著を読む』	共	2003年4月15日	玉川大学出版部	(scientism)が注目されることになる。こうした議論の変容は、わが国の戦争体験と無縁ではないが、必ずしも日本固有の理解や受容のあり方を示すものではなく、デューイの科学主義は第二次大戦後多くの国々で受け入れられ、民主主義の素地として取り入れられていった。その後、90年代以降、デューイの共同体論が脚光を浴びるなどその社会や時代の恣意性についても言及している。
15.『最新英語キーワードブック』	共	2003年3月10日	小学館	近代哲学・思想に絞って作成された図書。本書において、デューイによる『哲学の改造』を担当し、抄訳と解説をつけた。この著作において、近代の思想家としてのデューイの特徴を、興味や関心に代表される「欲望」と、実験を通じて誰もが身に付けることができる「民主的な知性」のあり方に置いている。「欲望」と「民主的な知性」を強調することで、デューイが如何に今日の（新自由主義に見られるような）アメリカの思想と相容れないかに言及している。
16.『教育の原理』	共	2002年2月1日	玉川大学出版部	主に、米語の現代用語に絞って、日常で用いられる単語を精選し、訳語と文例をつけた。同出版社のJapan Knowledgeにも転載されている。
				近代国家が成立し、公的空間がより広がるにしたがって、それまで限定的だった教育の役割は家庭・学校・社会の三者の間で広がっていく。それぞれ三者が果たす機能と理念を説明した上で、家庭と学校の矛盾、家庭と社会の軋轢などを文化資本や学校文化の概念を通して紹介している。また、ポスト国民国家（もしくはグローバル社会）における教育の果たす役割と三者の関係を再考している。とりわけ、近代社会において公教育における「公」とは国民国家と同義と捉えられ、これに準じて教育の目的が置かれることが多い我が国に対し、ヨーロッパ連合や経済連携協定に見られるような超国家もしくは経済のグローバル化、さらには多文化共生といったポスト近代社会における公教育の目的もテキストの視野に入れている。
2 学位論文				
1.Imperial Subject to Democratic Citizen?: Transformation of Japanese Identity in the Discourse of Education (Ph. D. Dissertation)	単	2001年5月20日	The University of Wisconsin-Madison, UMI Publishing Bell & Howell (TX5-403-912)	日本における「敗戦」というメルクマールによって、日本（人）の教育観がどのように変わり、何が変わらなかったのか、教育言説の分析を通じて理解を試みた。教育言説の分析を行うことによって、戦前から戦後の移り変わりをイデオロギー転換期と単に見なすのではなく、「進歩」と「発展」という近代観から「戦後」の教育をどのように構築していったのかを考えようとした。全250頁
2.Dewey's Theory of Knowledge (Master's Thesis)	単	1990年8月26日	The University of Wisconsin-Madison	J.デューイの認識論の特徴を、プラトンやW. ジェームスらの立場と比較することで、明らかにしようと試みた。とりわけ、知識の「有用性」、「真実」と「正当性」、さらには「妥当性」をめぐる議論を取り上げている。最終章では、「妥当性」のプロセスを「反省的思考」とみなし、カリキュラムを学習者の「経験」の総体として捉えるデューイの考え方をまとめている。
3 学術論文				
1.「ポストコロナ時代における『食育』の課題—日本・米国・韓国を概観して—」	単	2025年3月20日	『「持続可能なコミュニティづくりを支える食育プログラムの国際比較研究」令和2～6年度 科学研究費補助金基盤研究（C） 最終報告書』	2020年度からコロナ禍を経て、3ヶ国の「食育」への実践的取組みを総括している。研究当初は、新型コロナウイルスを想定しておらず、その後のコロナ禍は「食育」のあり方に大きな影響を与えた。特に、食はライフラインであり、生活の「安全保障」であることから、その重要性を計り知れない。ライフラインとしての食は、改めて生産者のニーズを教育の現場に持ち込む「学校菜園」や「都市型菜園」の役割を再認識させている。その一方で、食育が本来持つ「楽しさ」や「美味しさ」を発揮し、コミュニティづくりに活かす韓国の事例も取り上げてた。ただし、食の好みや志向は人々の間に溝を生むことも本論文において指摘している。3-10頁。
2.「（研究ノート）『ウェルビーイング』の理念と教育的課題—OECD の議論を中心として—」	単	2023年3月29日	学校教育センター紀要（武庫川女子大学）	「ウェルビーイング」は、2030 年を目途に経済協力開発機構（以下、OECD）や国際連合が掲げる世界的開発目標であり、国際社会において共有された重要な理念と呼んでよい。しかしながら、その理解や解釈は複雑で、実現の方法も多岐に渡っている。本研究では、OECD の議論を参考にウェルビーイングの意味とグローバルな目標について整理を行った上で、日本の中央教育審議会（以下、中教審）

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
3. 「小学校高学年の児童の生きる力と家庭及び学校における食行動・態度との関連」	共	2022年11月	日本健康教育学会誌30(4)	<p>におけるウェルビーイングに関する議論を国内の教育的課題として取り上げる。この理念が提唱された時代と、コロナ禍を経験した今日との違いは、ひとつに感染症による社会的リスクの顕在化が挙げられる。次に、加速度的に進んだインターネット技術等による人々の関係性やSNS 等による新たなコミュニティの創出が挙げられる。前者は社会的で公共的な基盤を幅広く支える政府の積極的な役割を求める一方で、後者は「市民性 (citizenship) 」に基づく価値観が急務とされる。ウェルビーイングに対する理解は国や地域によって様々であるが、その実現は政府や民間組織、地域社会やコミュニティの協力関係に委ねられている。92-101頁。</p> <p>小学校4、5、6年生の児童を対象に、横断研究デザインによる自記式質問票調査を行った。児童の生きる力と家庭及び学校における食行動・態度の一部には、男女で異なる関連がみられた。夕食時の家族との会話は男女ともに生きる力に関連する食行動であった。脇本景子、横路三有紀、大倉健太郎、岸田恵津、283-293頁。</p>
4. 「(研究ノート) リスク社会における食をめぐる学校と地域コミュニティーコロナ禍のアメリカ合衆国の問題意識と取組み」	単	2022年3月20日	教育学研究論集第17号(武庫川女子大学大学院)	
5. 「小学校高学年の児童の生きる力と食生活に関わる親の態度・行動との関係」	共	2022年2月	日本健康教育学会誌30(1)	<p>新型コロナウイルスが世界中で拡大する中、ロックダウンや緊急事態宣言等によって人流を止めることで、食の供給を含むサプライチェーンやライフラインに停滞を引き起こした。本稿は、こうした「リスク社会」における食の問題に関して、アメリカ合衆国(以下、米国)を事例として取り上げ、学校や地域コミュニティがどのように対応しているのかを明らかにしようとしている。たとえば、食育菜園やエディブル・スクールヤード、都市菜園は、単に食物を育てるだけでなく、小規模農業として機能し、また自然環境を守り、人々の絆を育み、社会的連帯を構築する一方で、自身の健康について考え、自己充足感を味わう場所でもある。学校給食は、コロナ禍にあって子ども支援に大きな役割を果たし、その有効性に評価が集まっている。多くの子どもや大人が感染症に苦しむ現状において、試行錯誤を繰り返しながら、食に関わる教育資源が学校と地域コミュニティにおいて見直されている。32-38頁。</p> <p>小学校4、5、6年生の児童とその親を対象に、児童の生きる力と食生活に関わる親の態度・行動に関する質問票調査を行った。児童の生きる力には、子どもの運動不足に対する親の心配、子どもの朝食欠食に対する親の認識が負の要因として関わり、食事時に挨拶を教えることが正の要因として関わっていた。食生活に関わる親の態度・行動の改善により、児童の生きる力の育成を促進できる可能性が示された。脇本景子、横路三有紀、大倉健太郎、岸田恵津、3-13頁。</p>
6. 「(研究ノート) 災害後における公教育とコミュニティの新たな取組み」	単	2018年3月	岡崎女子大学・岡崎女子短期大学地域協働推進センター 第4号	<p>13年目を迎えた被災地の公設民営学校における、特色ある教育プログラムについて、現地調査の結果をまとめている。特に、U.ベックの社会関係資本の観点から多言語・多文化に配慮した教育プログラム、STEM教育、そして食物栽培と食育教育プログラムに着目した。災害を教訓として、3つの学校が教育プログラムをどのように実践しているか、どのような特色を持たしているかを記述、分析している。また、食育教育を代表として、教師と地域の協働的な教育実践についても言及している。89-94頁</p>
7. 「地域の災害復興を考えるー3.11と国内外の災害復興との比較から見える持続可能な社会への教育的課題ー」	単	2016年9月	『国際理解』第42号(帝塚山学院大学国際理解研究所)	<p>U.ベックの「リスク社会」を念頭に、3.11を含む国内外の大規模災害と、そこから得られる教育的課題について言及している。80年代まで、国内外において、行政が主体となってハードインフラの復旧および復興に重心が置かれてきた。しかし、住民主体のソフトインフラの復興(たとえば、絆やレジリエンス)が次第に注目されてきている。誰にでも災害が降り注ぐ可能性が高まるなか、起こり得る危険性を自分たちの問題として考えられる力や、自分たちが辿ってきた過去と危険性とを結びつけて省察できる力が求められている。65-77頁。</p>
8. 「公教育体制とその再構築の方法に関する根源的な問いーチャータースクールは公教育の何を変え	単	2016年3月12日	『チャータースクールによる公教育体制再構築に資するオーソライザー・モデル開発	<p>小玉重夫の「公共性への模索」を手がかりに、学校選択制とは必ずしも私事化(プライヴァタイゼーション)を意味するのではなく、新たな「公的なもの」への取り組みであることをアレントの公民権運動批判などを振り返りながら議論を展開している。60年代の社会運動は多元的で多様な差異に基づく社会や教育を目指すはずであっ</p>

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
るのか」			の研究 最終報告書（玉川大学）』	たが、結果的に一元的で画一的な均質な社会や教育を押し進めることとなった。後に、J. コールマンは強制バス通学によって人種統合された教育は本質的に学力を向上させることはなかったことを立証する。むしろ、強制ではなく、人々の間に自発的に生じる義務感や期待（すなわち、社会関係資本）といったものが公共性を作り上げ、学力の向上に寄与しようとコールマンは考えた。よって、チャータースクールなどの試みは公教育への新たな選択肢であり、従来の人種統合教育に対する実践的批判といってよいであろう。29-35頁。
9. 「災害後における教育機会 の展開と新たなコミュニティの創出－米国ニューオーリンズ市のハリケーン・カトリーナを事例に－」	単	2016年2月	比較教育学研究第52号	ハリケーン・カトリーナによる未曾有の災害を被ったニューオーリンズ市を舞台に、災害前後の公教育の変化に焦点を当てている。災害後において、大多数の公立学校はチャータースクールへと形を変え、それと同時に学区外通学が可能となる。そして、子どもたちの成績も徐々に向上しはじめるようになったことを指摘。災害の経験が人々にどのような教訓をもたらし、また教育システムに変更をもたらしたかを「社会関係資本」をキーワードに考察している。140-155頁。
10. 「生－権力からみた子ども の救済：アメリカ合衆国の教育改革を事例に」	単	2015年3月	玉川大学人文科学研究センター年報 フマニタス 第6号	M. フーコーの「生－権力」論を下地に、アメリカ教育改革を再読しようと試みた。これまで教育改革は、70年代の「大きな政府」から90年代の「小さな政府」への転換といったイデオロギー論の視点で説明されることが多かった。しかし、拙論では「子どもの救済」といった視点において、アメリカの教育改革は70年代から今日まで一貫しており、こうした生－権力による視点はこれまでの教育改革に関する説明を補完するものとした。102-112頁。
11. 「『落ちこぼれをなくす』とはなにか：アメリカ合衆国における教育政策の移り変わり」	単	2006年3月	『アメリカの学校教育と児童生徒の資質・能力』国立教育政策研究所	本論文は、国立教育政策研究所のプロジェクト「これからの学校教育に求められる児童生徒の資質・能力に関する研究」の一環である。アメリカにおいて「落ちこぼれをなくす」という教育目標が、60年代から一貫して超党派によって支えられてきたことに着目し、アメリカ政府がいかに学力を政策課題として取り上げること、社会包摂（social inclusion）の原理として活用してきたかを論じた。ジョンソン政権からブッシュ政権までの学力をめぐる教育政策を検討している。29-38頁。
12. 「社会的認識論からみたカリキュラム研究：カリキュラムにおける1990年代以降と1930年代の問題意識の対比」	単	2003年	玉川大学教育学部紀要 第2号	ポスト構造主義的視点によった「社会認識論」の立場から、90年代と30年代のカリキュラム言説の近似性を浮き彫りにし、その近似性を可能にした思考の枠組みについて言及した論文。一般的には、戦前と戦後の教育には大きな断絶があると考えられているが、近代社会の持つ特質（人々を一纏めとして取り上げようとする試み）はカリキュラムの中に一貫して存在していることを指摘しようとした。63-77頁。
13. 「The Transformation of Power Relations in Education」	単	1998年	玉川大学学術研究所紀要 第4号	学位論文のための試論。国民国家の勃興や資本主義世界経済、世俗化といった共時的な影響が、教育実践においてどのような理想的人間像を求め、育成しようとしていったかを考えようとした論文。79-91頁。
14. 「クオリティ概念を用いた学校改善に関する試論」	共	1995年12月15日	玉川大学学術研究所紀要 第1号	全体的品質管理（いわゆるTQM）の概念を用いると、学校改善にどのように応用できるのか品質管理の専門家と共同で研究を行ない、学内紀要で発表をした。TQMの立場からみた、学校の質を保持、改善のための仕組みを明らかにし、更にその手順について紀要のなかでは論じている。最近では、既にPDCAサイクルなどはよく知られることとなっている。79-87頁。
15. 「E.D. ハーシュの『文化 常識論』とその周辺」	単	1991年	アメリカ教育学会紀要 第3号	「リテラシー」という教育問題を危機言説として取り上げ分析を行った。具体的には、アメリカ合衆国で起こった教科書をめぐる文化的論争がそれであり、文化論争の背景にも迫っている。とりわけ、「国語」における学習がその論争の核となっており、すべての子どもたちが知るべき内容を明確化することが、よき国民を作り上げることのみならず、国民としてのアイデンティティ形成に寄与すると「文化常識論」では考えられていた。しかし、その反面、こうした学習内容はいわゆる主流文化が占め、これまで国家社会の多くを担ってきた女性や有色人種、少数民族の役割や文化に配慮されていないことが問題として指摘された。共通の学習内容、全員が共有

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
				すべきリテラシーとはなにかを考え、さらには公教育としての学校がいったいどんな知識を子どもたちに伝えるべきか、このケースを参考に検討しようとした。37-42頁。
その他				
1. 学会ゲストスピーカー				
1. 「地域で学ぶ、地域に学ぶ」		2015年2月14日	大阪狭山市文化振興事業団・帝塚山学院大学国際理解研究所	阪神淡路大震災から20年を経て、学校教育に焦点を当てた地域の再建について検証している。さらに、バックの「リスク社会論」やアルドリッチの復興論を参考に、地域の復興過程において誰が被災者であり、何を復旧の課題として扱ったかについても言及している。災害復興において、いつも最後の課題として残されるのは「人間（関係）の復興」にある。災害を最小限に防ぎ、復興を迅速に進めるには不断の人格の形成、すなわち人間の教育にあるとしている。前年度に引き続き、教職課程を履修する学生の成果発表に対する講評を行う。専門教科の枠を超えて、生徒たちとどう向かい合うかなどを教育振興基本計画や学習指導要領、海外での取組みを参考に講話を行っている。
2. 帝塚山学院大学教職課程第8回シンポジウム	単	2014年1月11日	帝塚山学院大学	
3. 帝塚山学院大学教職課程第7回シンポジウム	単	2013年1月12日	帝塚山学院大学	
2. 学会発表				
1. コロナ禍における食育とコミュニティー アメリカ合衆国の問題意識を事例として－	単	2021年6月27日	日本比較教育学会第55回大会（筑波大学）	アメリカ合衆国における「食育」の変容について、コロナ禍の以前と以後を比較している。発表前半ではローカルレベルで、後半では連邦レベルの食育観と政策の変容を扱った。新型コロナウイルスはすべての人々に食の不安を与え、あらためて食の安全保障の重要性を認識させた。しかしながら、都市化やジェントリフィケーションが食育の問題を複雑化させている。ポストコロナ時代を生きる我が国の食育について考察を加えている。
2. 災害後コミュニティとチャータースクール ポストコロニアリズムを手がかりに－	単	2019年6月9日	日本比較教育学会第55回大会（東京外国語大学）	米国ニューオーリンズ市を事例に挙げ、チャータースクールの変化を取り上げることで、災害復興のモデルケースのその後に迫った。被災から13年後に現地を訪問し、その光と陰について言及している。
3. 「災害後のコミュニティの復興と教育の役割」	共	2014年7月13日	日本比較教育学会第50回大会（名古屋大学）	大災害を経験した地域（ニューオーリンズ、スリランカ、ニュージーランド）の復興において、ハード・インフラ以外に、どのような要因が寄与したか発表を行った。近代社会の脆さに着目し、いわゆるソフト・インフラとしての人間の絆や持続可能な社会に何が求められるか言及した。岡本弘子、西井麻美、丸山英樹、大倉健太郎。
4. 「災害復興と教育交流」	共	2013年7月5日	日本比較教育学会第49回大会（上智大学）	学会特別部会「震災後教育プロジェクト」のラウンドテーブルにおける発表である。発表者は、ニューオーリンズにおける「ハリケーン・カトリナ」以降の公教育の再生について言及し、後半ではヨーロッパにおける「チェルノブイリ」後の思想状況と教育の対応関係について発表を行った。杉村美紀、丸山英樹、西井麻美、岡本弘子、吉野舞起子、大倉健太郎
5. 「生－権力からみた教育課題としての子どもの救済－合衆国を事例に－」	単	2012年10月13日	第24回アメリカ教育学会（九州大学）	M. フーコーの生産的で関係構築的な権力論から見ると教育改革はどのように見えてくるのか発表を行なった。
6. 「子ども社会学の目的－対象－方法を考える：学際性とは何を意味しているのか」	共	2009年7月4日	日本子ども社会学会第16回（中国学園大学）	学会の課題研究テーマを、5人の立場から子ども学の現在とその可能性について議論した。発表者は、子どもを媒介とした社会政策のあり方を批判的に考察し、紹介した。主に、社会包摂と排除のレトリックについて説明を行なった。望月重信、山田富秋、麻生武、持田良和、大倉健太郎。
7. 「落ちこぼれをなくす」とはなにか：米国教育改革にみる社会包摂/国民統合としての「教育的理想」	単	2005年6月24日	日本比較教育学会第42回大会（広島大学）	「落ちこぼれをなくす」というスローガンを、ポスト・イデオロギー論の事象として取り上げ、すべての国民のコンセンサスを取りやすいことに着眼し、学力問題がいかに教育問題だけでなく、昨今の政治統治の仕組みと関わっているかを説明した。
8. 「『ポストモダンと	単	2004年7月	日本カリキュラム	言説研究に代表されるポスト構造主義の立場をカリキュラム研究に

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
カリキュラム』以降のカリキュラム研究」	単	2002年6月	学会第15回大会（於愛知教育大学）	照らして発表した。
9. 「比較教育研究は『日本』をその対象としうるか - 『自己』というシステムへの問い」			日本比較教育学会第38回大会（於九州大学）	「比較」を行う際の視座そのものを問うことを意図した発表。他国を問う際の、自らの位置を「日本」と見なし、その仕組みに迫ろうとした。
10. 「The transformation of Japanese identity from imperial subjects to democratic citizens」	単	2000年3月6日	The Comparative and International Educational Society in Orlando, Fl., USA.	学位論文を元にした発表。戦前から戦後の移り変わりをイデオロギー転換期と単に見なすのではなく、「進歩」と「発展」という近代観から「戦後」の教育をどのように構築していたかを考えようとした。
3. 総説				
1. 「エージェンシーと『保護主義』の終わり」	単	2022年6月21日	『週刊教育P R O』	「OECD Education 2030」や第4期教育基本振興計画（目標6等）などで示されている「エージェンシー」について解説を行った。エージェンシーの開発が注目される理由は主に2つある。ひとつは、VUCA時代において、子どもの自律性を重んじる自由主義的政策への転換が重要であること。ふたつめは、エージェンシーは（主体性と異なり）、大人である教師の意見は参考程度に留め、自己決定を優先させることにある。東日本大震災で多くの子どもの命を失ったことを考えれば、エージェンシーの開発を軽視できない。No. 8, pp. 2-3.
2. 「教育の目的」	単	2021年10月19日	『週刊教育P R O』	何のために学校はあるのか、教師に対して教育目的を問う論稿。村上龍氏の『13歳のハローワーク』による20年前の問いかけ（「あなたは、なぜ子どもに勉強しろと言うのか」）に対して、私たちはどのように対応してきたかを解説している。「いい学校、そしていい会社」に進むことが良い人生とされてきた社会が終焉を迎えるなか、いかに教師は子どもに「人生の充実感」と「報酬の獲得」を結びつけさせることができるのか改めて問われている。教師は、自らの教育観を自己開示し、国内外の教育政策と相対化することで、さらに自身の教育観を更新できるとしている。No. 23, pp. 2-3.
3. 「うつろいやすく、不確かな時代の教育 - OECD Education 2030から - 」	単	2021年2月16日	『週刊教育P R O』	2018年に行ったOECDによる「パンデミック」に関する調査をもとに、新しい教育課題に対する各国の対応とその対策について解説している。調査によると、2020年になるまで、多くの国で「パンデミック」を含む新しい教育課題が軽視されてきた。その原因は、学校が抱える教育課題の多さでもある。そのため、OECDは教科横断型の授業とともに、先の読めない時代を生きる「エージェンシー」の育成を求めている。No. 3, pp. 2-3.
4. 「ポストコロナ期の教育」	単	2020年10月20日	『週刊教育P R O』	コロナ禍によって、自律的に学習できる子どもとそうでない子どもの姿が浮き彫りになっている。後者の子どもは、パソコン環境に加え、教師や友だちとの親和性の度合いによって、学習への姿勢に変化がみられるという。こうしたことから、全国知事会は「チーム学校」の重要性を指摘し、教育再生会議は「学びの保障」総合対策パッケージを提案している。これらの指摘や提案は、ポストコロナ期の学校の役割を再確認するものであり、これからも学校が重要な社会インフラであり続けることを意味している。No. 15, pp. 2-3.
5. 「社会を変える、世界が変わる教育」	単	2017年10月17日	『週刊教育P R O』	教室から社会や世界を変える試みとして、アメリカの学校で実践されている「Culinary and Gardening（調理と菜園）」教科横断的な学習プログラムを紹介している。このプログラムは、カリフォルニア州を起点として世界中に広がりつつあるものの、場所によって受容のされ方が異なっている。例えば、ニューオーリンズ市ではフランス、カナダ、そして南部アメリカが融合して生み出したケージャンが大きく影響している。そして、近年では移民が持ち込んだベトナム文化も加わりつつある。そして、地元の人々が食を通じてケージャンを理解し、愛着を感じ、さらにベトナム文化が合流することで刷新される。これらに、最近の「地産地消」や「環境」、

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3. 総説				
6. 「主体的・対話的で深い学びとはなにか」	単	2017年4月18日	『週刊教育P R O』	「オーガニック」が加味され、子どもたちが大人と一緒にあって新たな価値観を生み出している取り組みを解説した。no. 23, pp. 6-7. 新学習指導要領が目指すテーマについて、今後の社会のあり方と学校教育を関係づけながら解説を行った。既に、地域の学校で行われている主体的で対話的な実践を取り上げながら、同時にグローバル規模で共有されているDeSeC0プロジェクトの観点からも説明を行っている。なぜ、このような学習方法が今後の社会にとって重要なのか、このタイミングかについても、人口知能とテクノロジーの進展の点から具体的に説明している。No. 9, pp. 6-7.
7. 「学校の自律性と教育効果」	単	2016年10月4日	『週刊教育P R O』	学校教育の自律性を担保するものはなにか、米国ルイジアナ州の公設民営学校を事例に解説を行なった。規制緩和の下で学校が自律的に且つ教育の質を保ちながら行なうためには、単に学力向上を追い求めるだけでは不十分で、地域や児童生徒の持つ「文化」や資源を活かすことがカギを握っている。また、保護者と児童生徒、教師をつなぐSNSの活用も見落とすことができない。さらには、STEMや学校菜園と調理を融合した教科横断的な学習の広がりは目覚ましい。学校はこれまで以上に多くの人々を巻き込むことで、学力向上と同時に、独自で自律的な教育を実践することが可能となることを示唆している。No. 22, pp. 6-7.
8. 「テロ事件と包摂的な社会」	単	2016年2月16日	『週刊教育P R O』	テロの要因は外国ではなく地元にあるとされることから、その背景について塩野七生氏の知見を借りながら本稿で迫った。とりわけ、アラブ社会に中産階級が欠落している事実は、人々が「富裕層か貧困層」か「保守か革新」かのどちらかに追い込まれことを示唆しているという。この両極端に人々を追い込まないシステムや社会包摂を可能にするコミュニティのあり方について、アメリカの少数民族を事例に挙げながら説明をした。No. 4, pp. 6-7.
9. 「被災地の学校統廃合」	単	2015年11月17日	『週刊教育P R O』	いまま復旧工事が終わらない石巻市を訪問し、壊滅的な津波被害を受けた雄勝地区の学校統廃合の様子を記した。震災後、人口流出も伴い、学校統廃合を検討の視野に入れつつ、学校統廃合を進めることで却って過疎化が加速するのではないかと懸念する声も聞かれる。町の復興を、通学区域の弾力化などの手法を用いながら行った海外の事例を紹介しながら、今後の教育における災害復興対策について示唆を行っている。No. 25, pp. 6-7.
10. 「学力格差を克服する」	単	2015年9月15日	『週刊教育P R O』	一般的に学力格差が家庭の文化資本に帰されることが多いなか、学校の力によっても子どもの学力を上げることができる調査結果を紹介している。裕福とはいえない家庭で育っている子どもたちであっても、学校が子どもたちにフィードバックをかけたか、先生同士で授業公開をしたりすることで学力向上を図っている事例がある。子どもだけでなく、先生同士も熱心に向かい合う環境が効果を上げている。教員の定数は正は、こうした学校の力を向上するために必要な方法として考えられる。No. 21, pp. 6-7.
11. 「『オルタナティブ』な学校」	単	2015年7月21日	『週刊教育P R O』	「オルタナティブな学校」の意味は多岐にわたるが、単に進学を目的とした学校選択制の対象としての学校だけではない。また、「風変わり」な特色ある学校という意味だけでもない。本稿では、誰もが通いたい、通わせたい学校を「オルタナティブな学校」として大阪市立大空小学校を紹介している。子どもたち自身が安心して、自らをさらけ出し、喜怒哀楽を共有できる学校は、特定の子どもや大人だけでなく、みんなに「選ばれる」学校であることを意味している。No. 16, pp. 6-7.
12. 「授業の挑戦」	単	2015年5月19日	『週刊教育P R O』	昨今、大学の授業において「標準化」されつつあるアクティブ・ラーニングの他に、スマホの活用や外国語教育の事例を米国やオランダから取り上げた。また、国内でも開発教育協会のような取組みを紹介している。図書館が従来の形を変え、学生の頭脳を多方面から刺激する場所へと変貌するなか、教員の授業に対する姿勢も変わらざるを得ないと状況が生じている。No. 11, pp. 6-7.
13. 「教育イノベーション」	単	2014年11月4日	『週刊教育P R O』	大学が本格的な少子化を迎えるなかで、どのような教育的な革新を起こせるか論じた。主に、学生が主体となれるアクティブ・ラーニングや反転授業といった試みを紹介し、学生が生産的になれる授業形態であるべきと

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3. 総説				
14. 「『犯人捜し』の社会	単	2014年7月1日	『週刊教育P R O』	論じている。アメリカの伝統的な大学は大都市ではなく、多くは地方にあることから、こうしたきめの細かい少人数指導を心がけることで生き残りをかけたことも紹介している。No. 24, pp. 6-7. 高校の担任の入学式欠席を発端とした騒動を事例に、世論が「犯人（＝責任者）」捜しに二分されたことを指摘した上で考察を加えた。場合によっては「犯人（＝責任者）」捜しも求められるかもしれないが、同時にシステムや制度運用の適正化が図れることが重要で、今回のケースも例外ではないと指摘。「犯人捜し」よりも、システム運用の見直しを図ることで潤滑な学校経営を目指すことを示唆している。No. 15, pp. 4-5.
15. 「ベーシック・インカム論」	単	2014年5月6日	『週刊教育P R O』	本稿では、「福祉支援から就労支援へ」の後に登場した「ベーシック・インカム論」について紹介している。この論の特徴は、特定の年齢や収入によって支給される社会保障制度とは異なり、所得や就労状況に関わりなく全ての国民を対象に定額給付（もしくは、負の所得税）を行う考え方である。今日では、大学を卒業しても正規就労できる機会は大きく阻まれており、もはや学歴は就労のための選抜機能を質的に量的にも担保できていない。よって、ベーシック・インカムという最低生活保障を生涯にわたって行うことで、学校教育は選抜から抜け出し、本来の目的（＝豊かな人生を生きる視野と術を与える）に向かって教育を施す可能性が拓けてくるかもしれない。No. 10, pp. 4-5.
16. 「『持続可能性』という見方」	単	2014年3月4日	『週刊教育P R O』	小学5年生の社会科の教材を事例に、その背後にある「右肩上がり」の経済的視点を指摘しながら、もうひとつの「持続可能な社会」からの視点を提示している。生産性を拡大する学びだけでなく、今後も引き続き社会を持続する学びのあり方について解説した。No. 6, pp. 4-5.
17. 「公立園の存在意義とはなにか」	単	2013年12月17日	『週刊教育P R O』	「子ども・子育て支援新制度」発足以降の就学前教育や保育の見直しや対策について検討している。横浜市や川崎市、さらには大阪市や福岡市で幼稚園の全廃や減園が進むなか、本当に保育園への移行だけで十分なのかを読者に問いかけている。公立園は長期間に渡って人材を雇用すると同時に、育成もしている点に着目し、優れた人的資源の開発に関わっていることから、今後も地域に果たす役割は大きいと考えられる。こうした地域の資源を、他の園へのモデルもしくは資源として活用することを本稿では示唆している。No. 28, pp. 4-5.
18. 「ニューオーリンズ訪問記」	単	2013年10月15日	『週刊教育P R O』	いまだハリケーンの爪痕が残るニューオーリンズを訪れ、チャータースクールを中心にみてまわった際の訪問記である。現地を訪れて知った「スモールスクール運動」の流れや財政困窮する町の公立学校の姿を紹介した。日本よりGDP比で教育に投資する米国では、教員は給与減に悩む一方で、各学校に任された自治に高い満足を示していた。税金を公的サービスに費やさないと言われる米国の現状を報告している。No. 23, pp. 4-5.
19. 「社会関係資本のリアリティ」	単	2013年8月27日	『週刊教育P R O』	震災復興、過疎化問題などでしばしば取り上げられるキーワードに「社会関係資本」がある。本稿では、人と人を結びつける概念と実践について紹介した。インフラ整備は短期的復興や景気回復に寄与するが、こうしたハード面への投資は一時的効果しかみこめない。長期にわたって復興や景気の安定を目指すには、社会関係資本といったソフトパワーに着目する必要がある。No. 19, pp. 4-5.
20. 「大阪『教育条例』制定から一年」	単	2013年6月18日	『週刊教育P R O』	いわゆる「教育条例」が制定されて一年、条例を評価しようと集まったシンポジウムに参加した。学校条例が制定されたことで、市教育委員会の開催時間数は大幅に増え、市民の関心が高まった一方で、教職員の評価制度の曖昧さや不人気校が生まれることで統廃合が進み、地元から学校が消滅する心配が生じたなどの声が聞こえた。学校の質を高めるためには、質を学力によってのみ一面的に論じることなく、PISA的学力のように質を多様に論じ、確保することが重要であることを論じている。No. 13, pp. 4-5.
21. 「スーパーマンを待ちながら」	単	2013年4月23日	『週刊教育P R O』	現在の米国の公教育制度を批判的に写した同名の映画を紹介しながら、公教育の質を今後どのように担保したらよいかをチャータースクールを例に論じている。米国には、教育委員会とは別に、オーソ

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3. 総説				
22. 「米国の体罰と禁止法案」	単	2013年2月19日	『週刊教育P R O』	<p>ライザーやスポンサーといった第三者機関が発達し、管理運営の形態が広がりつつある。現政権や市政が公設民営を進めるなか、新たな選択肢を示す必要があると論じた。No. 9, pp. 4-5.</p> <p>高校での体罰、そして部員の自殺という事件を受け、米国での体罰事案と法律について紹介を行った。</p> <p>現在、米国の数州では体罰を法律にて容認していることはあまり知られていないが、地方教育委員会等が体罰を認めないことで体罰は実質的に禁止されている。ローカルコントロールが活用される重要性について言及を行った。No. 4, pp. 4-5.</p>
23. 「政党による教育政策を考える」	単	2012年12月18日	『週刊教育P R O』	<p>政党による教育政策とはどのようなものなのか、各政党による「選挙公約集」を参考に、マッピングを行い、鳥瞰図を作成した上で解説した。ふだんメディアから知る方法で政党の政策を知るのではなく、教育を視点に自分で政党を選ぶ具体的な方法について提言をおこなった。No. 28, pp. 4-5.</p>
24. 「教員資質能力の総合的向上について」	単	2012年11月6日	『週刊教育P R O』	<p>八月に文部科学大臣に答申されたこれからの教職生活内容について解説を行った。免許制度の改正の行方と現職研修の多様化について触れ、福井大学モデルや専門職大学院の拡大の可能性についても言及を行った。色々議論はあるものの、教職の高度化は今後の課題である。No. 24, pp. 4-5.</p>
25. 「奴隷制と教育小説」	単	2012年9月18日	『週刊教育P R O』	<p>一般的に、自由とは従属の対概念に置かれるが、歴史に遡ると必ずしもそうとはいえない。自由とは別の秩序を示す概念であることを、アメリカの『アンクル・トムの小屋』を解説しながら行なった。奴隷解放から半世紀も経たない間に起きた新教育を捉え直す上で、自由を概念的のみに扱わず、歴史的に検証することの重要性について示唆を行なった。No. 21, pp. 4-5.</p>
26. 「ホームスクーリングという選択肢」	単	2012年8月7日	『週刊教育P R O』	<p>大津での中学生での自殺を受け、学校による対応にはもはや限界があるのではないかとした上で、ホームスクーリングという選択肢への条件整備をする必要性をここでは訴えている。世界人権宣言第26条にもあるように、教育の種類の選択肢を親は子どもに用意する必要がある。しかし、実際は学校という選択肢しかないのが現実である。子どもや親が学校に通わない、という選択肢を選らんだ際、ホームスクーリングがその代わりとなるような取組を米国にならってすべきではないかと論じている。No. 17, pp. 4-5.</p>
27. 「公立学校はどう変わるのか」	単	2012年6月19日	『週刊教育P R O』	<p>成長戦略が明かにされないなか、「大きい政府」の下で学校をどう改革するか、大阪市は目下この課題に取り組んでいる。その際、典型的な事例として、ワシントンDCにおける教育改革を挙げることができる。ワシントンDCでは、民間出身の教育委員長を採用し、チャータースクールやマグネットスクールを活用しながら、組合からの影響を受けない学校作りを展開した。また、教員の給与にインセンティブをつけ、定年制度を撤廃することで、最高額を引き上げたりした。この様子はドキュメンタリー化され、アメリカ国内では広く知られることとなった。果たして、「大阪都」はワシントンDCのようになるのか。それとも、別の形で学校再編を行なっていくのか、その行方からは目が離せない状況となっている。No. 13, pp. 4-5.</p>
28. 「ミシュランとザガット」	単	2012年5月1日	『週刊教育P R O』	<p>今日の私たちの行動原理として強い影響力をもつリファレンス。その代表格として、ミシュランとザガットの二つの形を紹介し、前者は専門家による解説、後者を誰もが書き加えられる大衆的な解説として説明をした。こうした二つの形のリファレンスは百科事典vs. ウィキペディアの対立と呼んでもよいかもしれない。以前であれば、ザガットやウィキペディアのようなメディアは信用が低かったが、いまは無視できる存在ではない。益々広がりを見せる「ザガット」型リファレンスについて論説をした。No. 10, pp. 4-5.</p>
29. 「APプログラムと高大接続」	単	2012年3月20日	『週刊教育P R O』	<p>米国の高校における大学単位認定制度、Advanced Placement Programを紹介した。昨今、このAPプログラムは、韓国を好例に、世界中に拡大しつつある。また、以前に比べて、アメリカではAPプログラムを認証する大学が増加する一方である。こうしたプログラムの拡大は、アメリカ高等教育の大衆化を推し進め、高大連携も親密化しつつある。グローバル化を念頭に、日本の大学が秋入学を</p>

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3. 総説				
30. 「子どもの内部被曝に関する不安」	単	2012年1月17日	『週刊教育P R O』	導入する昨今、世界で拡大を続けるA Pプログラムというもうひとつの選択肢を紹介した。No. 7, pp. 4-5. いわゆる311以降、外部被曝だけがスポットライトを浴びていたが、食物摂取による子どもの内部被曝に関する不安は遠く離れた地域で深刻化しつつある。給食に対する行政の対応は、インタビューを行ってみても、非常に緩慢であった。放射能の拡散は、収束しておらず、学校や保育園での不安解消が求められる。No. 2, pp. 4-5.
31. 「親権に関する民法等の改正」	単	2011年11月22日	『週刊教育P R O』	平成23年に親権に関する民法と児童福祉制度が改正された。改正の背景には、児童虐待が深刻化している背景がある。法改正によって、これまで親権を喪失するしかできなかったが、二年の停止が可能となった。また、離婚後の面会等に関する交流、分担などもより「子どもの利益」を念頭にといった改正になったと解説を加えた。No. 42, pp. 4-5.
32. 「大阪維新」に思う	単	2011年10月25日	『週刊教育P R O』	大阪府教育条例案をめぐる議論を整理した。民意が介入できる教育制度の改革を目指した条例案だが、実際には学校の教育目標到達度を測定可能なものにし、公表を目指すといった点だけが目立つ形となっている。成果主義が民意の目指すところなのか、または个性的で多様な学校教育を促進すべきかは検討の余地があるように思える。No. 38, pp. 4-5.
33. 「子どもは誰が育てるのか」	単	2011年9月20日	『週刊教育P R O』	欧米で頻発する移民の子どもが引き起こすテロ事件をひいて、「血縁主義」に基づいた子育て支援や政策だけではなく、子育ての社会的支援、いわゆる社会的養護の考えに基づいた政策の必要性を訴えた。また、保育所や放課後クラブの拡充のみに終わらず、働く場における理解と職場への支援こそが社会全体で子育てを進めていくことを促進すると論じている。No. 34, pp. 4-5.
34. 「ロンドン暴動」	単	2011年8月16日	『週刊教育P R O』	欧州でみられる若者の暴動。多くは緊縮財政による教育と福祉に対する引き締めが原因となっている。ロンドンでは、高等教育の費用が高騰し、ロンドン近郊の失業率は若者を中心として2割近くにのぼるといわれる。果たして、若者の道徳意識の低下だけを非難してよいのか。世界的に広がる若者の就労問題についても示唆をおこなった。No. 30, pp. 4-5.
35. 「原発問題から透けて見えるもの」	単	2011年7月19日	『週刊教育P R O』	原発事故が提起している問題とは何なのか。単に放射能漏れの危機だけではなく、「やらせメール」問題などから見え隠れする民主的手続きの危機や後手に回る教育行政などがある。少子化に悩む日本において、子どもをめぐる環境をハードの面からも、ソフトの面からも再考する必要があると論じている。No. 26, pp. 4-5.
36. 「復興の道ーハリケーン・カトリーナの教訓ー」	単	2011年6月28日	『週刊教育P R O』	自然災害の後、教育復興はいかに行われたのか、米国の過去の事例を紹介した。ニューオーリンズ市に大きな爪跡を残したハリケーン・カトリーナでは、大きな財政出動を行わず、公務員改革と特区の設置などによって復興を目指した。いわゆる、ケインジアン・ポリシーを否定し、市場化を進めた。どの範囲で、財政赤字覚悟で復興を進めるのか、それとも自由化を進めるのか、アメリカの教訓と重ね合わせてみることで今後の行方がみえてくる。No. 23, pp. 4-5.
37. 「道徳的判断について」	単	2011年5月24日	『週刊教育P R O』	いわゆる個人主義道徳観を、デューイ、コールバーグ、ギリガンの系譜に沿って解説した。正義や道徳的判断が、社会的慣習や法的レベル、時代の雰囲気依存しやすしいこの社会において、いかに個人が目的を善であるかを判断しうるのか、古典的な経験論や発達段階論から示した。No. 18, pp. 4-5.
38. 「震災からの教訓」	単	2011年4月19日	『週刊教育P R O』	どのように海外メディアが日本の地震や原発について伝えたかをもとに、日本のメディアが伝えていないことを明らかにし、私たち個人がなにをしなければならないのか、言及している。情報ソースが一本化せず、色々な情報が伝わるなか、個々はよく考えること、考えをもとに、判断することが求められる。ふだんの教育においても、情報を鵜呑みにするのではなく、情報をもとに自立的に行動できる人間を育成することが大切なのではないかと主張した。No. 14, pp. 4-5.
39. 「子ども支援の2つの体制」	単	2011年3月15日	『週刊教育P R O』	一般的に貧富の差だけがクローズアップされがちなフィリピンにおける子ども支援の体制を紹介。家庭的養護観の強いカトリック国の

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3. 総説				
40. 「オバマの『未来を勝ち取る』」	単	2011年2月15日	『週刊教育P R O』	「孤児」をめぐる問題と救済のあり方を、とある孤児院をケースに説明している。フィリピンの子ども支援の体制から浮き彫りにされる戦後日本の「施設」や児童相談所の特質について言及し、昨今展開されつつあるわが国のN P O法人に活動についても説明を行なった。No. 10, pp. 4-5.
41. 「大学教育の新時代」	単	2011年1月18日	『週刊教育P R O』	2011年の一般教書演説にみられる特徴を説明した。中間選挙を目前としたオバマ大統領の教育観、そして教育政策に言及。認識に「誤解」がみられるものの、長期的投資の対象として依然教育が重要であるという姿勢を見せている。No. 6, pp. 4-5.
42. 「『パリ20区』と移民社会」	単	2010年11月23日	『週刊教育P R O』	大衆化が進み、人々が大学を「普通教育」の場とみなすようになるにしたがって、必要とされる学士課程の改革について言及した。とりわけ、教育課程が初年次から体系的で累進的に組み立てていくか、実際の「二年代教育」の現状を踏まえながら説明をした。従来 の偏差値による大学の序列が入試の多様化によって難しくなるなか、教育課程にみられる工夫、すなわち「教育力」が今後の大学の新しい序列の柱となりうるか検討を加えている。No. 2, pp. 4-5.
43. 「経済競争力指標から振り返る」	単	2010年10月26日	『週刊教育P R O』	経団連がTPP加盟に積極的な姿勢を示し、人材のグローバルな移動が不可避とされるなか、同じ年にカンヌ映画祭で最高賞を受けた映画「パリ20区」に描き出された移民の子どもたちとパリジャンの葛藤を重ね合わせ論じた。もしTPPの流れが止められないのであれば、こうした都市パリの日常生活から学ぶ点は多い。なぜなら、葛藤という重荷は毎日の子どもたちと教師の間の教育という営みの上に大きくのしかかると考えられるからだ。No. 43, pp. 4-5.
44. 「みんなちがって、みんないい」	単	2010年9月21日	『週刊教育P R O』	OECDやTIMSSといった国際的教育指標が日本の将来の指標と目されるなか、米英仏といった国の人々はそれほど関心を向けないのはなぜか。World Economic Forumは独自の経済指標を用い、ランキングを提示しているが、この経済指標は先の学力指標と合致することがない。ワシントン・ポストの指摘を取り上げながら、国際的教育指標が意味するものはなにか、考えてみた。No. 39, pp. 4-5.
45. 「オバマ政権の教育改革」	単	2010年8月17日	『週刊教育P R O』	米国フロリダ州のキリスト教会の牧師がコーランを焼いた事件を引いて、イスラム教のみならず、国内のカトリック信者に対する偏見から、その共生の難しさについて論じた。果たして共生とは、同質化や価値観の共有を意味するものなのか。それとも、異質な者同士の共存を意味するものなのか。いまだ、日本では議論が高まりを見せない多文化共生について示唆を行なっている。No. 35, pp. 4-5.
46. 「忘れられつつある『国際化』」	単	2010年7月20日	『週刊教育P R O』	オバマの新しい教育政策である「Race to the Top」を参照しながら、これまでの教育指標が学校単位から個人単位に変わったことを指摘。また、児童生徒のテストのみを問題とするのではなく、長期的に追跡調査することに評価の特徴があることを説明した。また、オバマは乳幼児期の教育体制をつくることを重視し、早い時期での教育支援を行なうことを目指している。日本が保育園の増設、増員を通じて就業、家族支援を目指すのに対し、米国は就学前教育の充実を図ろうとしている。No. 31, pp. 6-7.
47. 「国の『補助』のあり方」	単	2010年6月22日	『週刊教育P R O』	昨今、日本人の「内向き」志向が指摘され、海外へ留学する若者が減少している。その一方で、外国人の国内居住者は定着しつつある。「内なる国際化」が着実に進むなか、「内向き」日本人はなにをすべきか。共生、共存、国際化など、学校教育の果たす役割は大きい。No. 27, pp. 4-5.
48. 「『政治』教育の可能性」	単	2010年5月25日	『週刊教育P R O』	いわゆる政府による「仕分け」が進められるなか、日本の教育における国家補助とはどんな性格を帯びているのか、米国との比較によって浮き彫りにしようとしている。米国は学費に対し税控除という方法を取るが、日本は子ども手当のような「現金支給」といった直接補助を特徴としている。そのため、税控除を一般的とする米国では学費ローンの多様な整備が進んでいるが、日本ではローンを政府保証することはない。今後、直接給付を止めるのであれば、どんな学生支援を行なおうとするのか、議論の高まりが急務であるとした。No. 23, pp. 4-5.
				政治がイデオロギーと同義語だった時代から、昨今の政治家でさえ「政治とは生活である」と認識が変化することで、身の回りのこと

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3. 総説				
49. 「学士課程の見直し が意味するもの」	単	2009年3月 31日	『教育PRO』	や生活が政治的課題として考えられるようになってきている。子育て、年金、医療といった従来の議論だけでなく、地域でおきている問題を積極的に学校に取り込むことで、広い意味での政治教育が可能となる。子どもたちが将来生きていく上でも、教育上重要な課題として扱えると論じた。No. 19, pp. 4-5. 「学生になにも教えないでください」とは、企業の採用担当者からよく耳にしたセリフである。「単位の実質化」が強く求められなか、もはや大学が社会への「ふるい」としての役割を終えようとしている。今後、大学は「結果の平等」や「出口保証」が求められる。少人数指導や対話形式の演習、フィールドワークなどを通じて、学修者本位の充実した教育内容と方法が重視されることだろう。
50. 「問われる学士力と 大学の役割」	単	2008年12月 9日	『週刊教育PRO』	イギリスで開かれた「ボローニャ・プロセス（欧州の大学教育共通化）」を参照しながら、国内の「単位の実質化」を含む大学教育改革について検討を行った。特に、財源の重点配分に着目することで、今後の高等教育の行方を占おうとしている。「学修者本位」の教育、初年次教育の導入、補習教育の充実など多岐に渡っているが、果たして欧州の教育圏の拡張に伍していけるか、日本の大学教育が試されている。
51. 「教育改革を行うの は誰か」	単	2007年9月 25日	『週刊教育PRO』	教育三法が変わることで、教育現場は何を感じ、どう動こうとしているのか、財団法人中央教育財団から出された実証的調査を紹介した。No. 36, pp. 4-5.
52. 「教員免許更新制に 思う」	単	2007年8月 28日	『週刊教育PRO』	いわゆる教員免許状の「10年研修」の内容を、審議会報告や国会答弁を参考に解説し、補足を加えたもの。研修の場として期待されている大学への対応についても言及している。No. 32, pp. 4-5.
53. 「学校選択の現在」	単	2007年7月 24日	『週刊教育PRO』	パウチャー制度を除く学校選択制のあり方を、昨今のアメリカ合衆国の事例から紹介した。とりわけ、「複層型年中無休教育」や男女別学制に言及した。No. 28, pp. 4-5.
54. 「ポスト・テイラー 主義」	単	2007年6月 26日	『週刊教育PRO』	脱工業化社会（知識社会）を念頭とした学校モデルを「ポスト・テイラー主義」と位置づけ、どのような教育内容や方法が課題として考えられるか、論じた。No. 24, pp. 4-5.
55. 「学校化する家庭」	単	2007年5月 29日	『週刊教育PRO』	昨今の生徒児童に対する進路指導のあり方を、昨今のビジネス子育て雑誌（『プレジデント・ファミリー』など）を例に用いて解説。進学に親和的な価値観とはなにか、批判的に考察している。No. 20, pp. 4-5.
56. 「管理職は裁量権を どう感じているか」	単	2007年4月 24日	『週刊教育PRO』	ベネッセ・コーポレーションから出された『学校長の裁量・権限に関する調査報告書』に関する書評。理念としてのリーダーシップ論と、実際に活用できる経費の少なさとのギャップなどを指摘した。No. 16, pp. 4-5.
57. 「実習訪問の一日」	単	2007年3月 27日	『週刊教育PRO』	昨今の教育実習の様子を説明。最近の教員志望者の気質、公立校の雰囲気、そして授業から垣間見られる教育観などを紹介した。No. 12, pp. 4-5.
58. 「社会の求心力」	単	2007年2月 27日	『週刊教育PRO』	格差社会や社会的排除、社会分裂など、自由主義やグローバル主義の拡大によってもたらされた問題を教育ではどう考えたらよいのか論じている。No. 8, pp. 4-5.
59. 「いじめと問題意 識」	単	2006年12月 75日	『週刊教育PRO』	普通の生徒指導の中で、なぜ「いじめ」は見えにくいのか。社会認識論のアプローチから、いじめの問題に迫った解説。No. 46, pp. 4-5.
60. 「必修漏れは市場主 義の限界か」	単	2006年11月 7日	『週刊教育PRO』	ゆとり教育から「市場主義」へと移行される狭間で起きた履修漏れの問題を取り上げた。市場ニーズのほかにも、「教育ニーズ」はないのか、指摘している。No. 42, pp. 4-5.
61. 「法をどのように教 えるか」	単	2006年9月 12日	『週刊教育PRO』	今後、小学校から高等学校で期待される「法教育」の取り組みを紹介したもの。日弁連が示す学習プログラムと、それに沿った中学校での実践報告を紹介している。No. 34, pp. 4-5.
62. 自由のパラドクス	単	2004年6月 15日	『週刊教育PRO』	自由な社会とは、一般的に自身の限らない可能性を存分に発揮できる社会を指す。しかしながら、今日における「自由」は自己充足感や自己満足感によって、自身の可能性が定められ、制限が加えられている。教室に目を向ければ、相対評価よりも絶対評価が用いられ、競争よりも自身の成長こそが重視される。すなわち、自由な社

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3. 総説				
63. グローバリゼーションと大学教育	単	2004年5月18日	『週刊教育P R O』	<p>会は自身に目を向けさせ、自己責任と自己完結において成立する社会を示唆している。No. 22, pp. 4-5.</p> <p>冷戦後の「グローバリゼーション」は「超国家」を企図していたが、他方でロシアを好例として国民国家へと回帰する現象もみられる。世界は市場化する一方で、伝統的国家を喚起する文化や言語の重要性も指摘されている。グローバルな資質を学生が身につけさせようとすれば、正統文化に関する議論を触発する。これからの大学は、グローバリゼーションのうねりのなかで、国民国家と超国家の間を往還することになる。No. 22, pp. 4-5.</p>
4. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
1. (報告書)『「持続可能なコミュニティづくりを支える食育プログラムの国際比較研究」令和2～6年度 科学研究費補助金基盤研究(C) 最終報告書』課題番号20K02598	単	2025年3月30日	武庫川女子大学(研究代表者・大倉健太郎)	<p>拙論「ポストコロナ時代における『食育』の課題ー日本・米国・韓国を概観してー」では、2020年度からコロナ禍を経て、3ヶ国の「食育」への実践的取組みを総括している。研究当初は、新型コロナウイルスを想定しておらず、その後のコロナ禍は「食育」のあり方に大きな影響を与えた。特に、食はライフラインであり、生活の「安全保障」であることから、その重要性を計り知れない。ライフラインとしての食は、改めて生産者のニーズを教育の現場に持ち込む「学校菜園」や「都市型菜園」の役割を再認識させている。その一方で、食育が本来持つ「楽しさ」や「美味しさ」を発揮し、コミュニティづくりに活かす韓国の事例も取り上げてた。ただし、食の好みや志向は人々の間に溝を生むことも本論文において指摘している。</p>
2. (報告書)『「災害復興に資する社会関係資本を核とした公教育の役割と地域再生モデルの国際比較研究」最終報告書』平成29～31年度 科学研究費補助金基盤研究(C) 最終報告書』課題番号17K04723	単	2020年3月20日	武庫川女子大学(研究代表者・大倉健太郎)	<p>拙論「ニューオーリンズにおける復興10年後以降の新たな展開ーコミュニティとチャータースクールの関係性ー」および「災害後のコミュニティとチャータースクールーポストコロナリズムを手がかりとしてー」において、社会関係資本を土台としたコミュニティの災害復興に着目し、公教育の果たす役割を国際比較の視点から調査研究を行なった。災害復興における公教育の役割はきわめて多様であるものの、いずれの調査対象地域において、とりわけ学校の再建と期待される役割はコミュニティ復興と切り離して考えることはできなかった。つまり、教育は(学力を保障するだけでなく)人々を呼び戻し、繋ぎとめ、あらためて行政を含めてコミュニティとはどうあるべきかを考え、行動する機会や場を提供している。特に、復興過程の学校では、コミュニティとの関係性を念頭に、多様で新たな取組みが開発、実践されている。本調査研究では、こうした事例も明らかにしている。</p>
3. (報告書)『チャータースクールによる公教育体制再構築に資するオーソライザー。モデル開発の研究(平成25・26・27年度基盤研究(C)) 最終報告書 課題番号25381103	共	2016年3月12日	玉川大学通信教育部(研究代表者 湯藤定宗)	<p>拙論「公教育体制とその再構築の方法に関する根源的な問いーチャータースクールは公教育の何を変えるのか」では、チャータースクールにおける「教育の質」を担保するオーソライザーに焦点を当て、その機能と役割を明らかにすることを試みた。特に、ミネアポリス市では学校経営や教育を監督指導する役割として、近隣の大学などがオーソライザーの役割を果たしている。また、ニューオーリンズ市では州教育局がその役割を果たしている。分担者は、チャータースクールが年毎に拡大している現象に着目し、こうした拡大の背後には単に「教育の市場化」や私事化では片付けられない理由を探ろうとしている。つまり、今日のチャータースクールはこれまでの学校よりもより多様な人々を受け入れ、多様な教育内容を高い質で提供できる可能性と事実があることを論じている。</p>
4. (翻訳書)『転換期の教育改革』	共	2011年7月	玉川大学出版部	<p>教育改革が問題とされる時、教育方法や教員養成といった教育システムに関心が集まる一方、教育理念や理想が問われることは少ない。システムを左右するといっても過言ではない、こうした理念や理想を再考することを本書では狙いとしている。</p>
5. (報告書)『短期大学における今後の役割・機能に関する調査研究(文部科学省平成21～22年度先導		2011年3月31日	目白大学(研究代表者 佐藤弘毅)	<p>短大士課程と期待される成果を目的とした調査研究。短大の置かれている今日の現状を把握する一方、筆者は海外における2年制大学の現状把握に努めた。</p> <p>とりわけ、アメリカ合衆国カリフォルニア州における2年制大学に焦点を当て、都市、近郊、郊外のコミュニティ・カレッジを訪問</p>

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
的大学改革 推進委託事業)』				
6. (報告書)『諸外国における学校教育と児童生徒の資質に能力』	共	2007年3月	国立教育政策研究所(研究代表者 山根徹夫)	し、聞き取り調査を行なった。専門分野の基礎固めをその役割としたり、4年制への編入を支援したりと、その役割は広く大きい。最後にUC-Berkleyの高等教育の専門家への聞き取りも行い、米国の概況についても総括にいれ、日本の短大教育への示唆を含めた。「海外における短期高等教育制度・アメリカ合衆国」、183-198頁を担当。 「これからの学校教育に求められる児童生徒の資質・能力に関する研究」の中で、筆者がアメリカ・カリフォルニア州およびウィスコンシン州における当該資質・能力に関連する概念や用語について整理を行った。さらに、資質、能力のスタンダードとその運用、カリキュラム体系など調査したものを掲載。また、教育評価のシステムについても言及している。「カリフォルニア州の学校教育に求められる資質・能力」、「ウィスコンシン州の学校教育に求められる資質・能力」19-22頁を担当。 教育実習等、学校と大学の連携協力は重要な課題として認識されている。しかしながら、実際は様々な障害や案件が山積している。本書では地域の特色を押さえつつ、担当章ではユタ州の私大と学校との連携協力を取り上げている。とりわけ、歴史・社会的文脈に言及しながら、現状を説明しつつ、具体的なタスクフォースについても解説を行っている。
7. (翻訳書)『学校と大学のパートナーシップ』	共	1994年2月20日	玉川大学出版部	
6. 研究費の取得状況				
1. 「現代的教育課題に対応した諸外国のカリキュラム政策の国際比較」課題番号21K02273	共	2021年4月1日～2024年3月1日まで	科研 基盤(C) 研究分担者	グローバル化の中で急速に変化する社会において、学校教育にはそれに対応しうる資質・能力を育てる役割が求められている。学校教育もまた変化が必要なのだが、その変化に方向性を与える上でカリキュラム政策のあり方がきわめて重要である。この研究から得られた知見は、学校の自律性を高める方向で進められるカリキュラム政策の動向が諸外国において認められ、それが概して学校教育の活力をも高めているというものであった。こうした研究成果は、我が国のカリキュラム政策の今後のあり方を考える上で重要な参考資料となりうるものである。
2. 「持続可能なコミュニティづくりを支える食育プログラムの国際比較研究」課題番号20K02598		2020年4月1日～2025年3月31日まで	科研 基盤研究(C) 研究代表者	本研究は、「食」が人々との相互の関係性や繋がりを生み出す点に着目し、持続可能なコミュニティに資する、食育プログラムを提示することを目的としている。学校教育や社会福祉、地域活動のそれぞれの領域において対象化されてきた我が国における食育を、より広い視野をもって、それぞれの領域を超えたコミュニティの形成と維持の視点から捉え直す。
3. 「米国チャータースクールにおける管理運営組織の支援による効果的 school 経営モデルの開発」課題番号18K02547	共	2018年4月1日～2023年3月31日	科研 基盤(C) 研究分担者	本研究では、アメリカ合衆国(以下米国)において新しい公立学校として普及しつつあるチャータースクール(Charter School:以下CS)を対象として、それらの学校がどのような効果的な学校経営を行い、どのような成果を挙げているかを明らかにすることを目的とする。その際、CSを管理運営している組織による学校支援の実態に焦点を当てる。
4. 「災害復興に資する社会関係資本を核とした公教育の役割と地域再生モデルの国際比較研究」課題番号17K04723	共	2017年4月1日～2019年3月31日まで	科研 基盤研究(C) 研究代表者	本研究では公教育を社会関係資本や人的資本の中核と位置づけ、災害後に創出された新たな教育的価値や実践、学校制度の運用などと地域の復興との関連について迫ることを目的とした。特に、災害後は地域の形が象徴的にも大きく変わることから、住民同士の社会的関係性に変更を迫り、これまでとは異なった信頼関係の構築を求めて、新たな教育的取り組みが展開されることが考えられる。また、それとは逆に、個々人の自律性が強く求められ、主体性をもった子どもの育成や教育実践も想定される。この研究では、こうした災害の影響による住民同士の様々な関係性や、地域住民の自律性についても明らかにしようとした。
5. 「災害後の復旧・復興に資する持続可能な地域と教育の再生モデルの比較研究」課題番号26590220	共	2014年4月1日～2016年3月31日まで	科研 挑戦的萌芽研究 研究分担者	本研究は、教育がもつ「社会関係資本」の構築や社会の「レジリエンス」の醸成、「持続可能性」の付与というソフト・パワーとしての機能に注目し、災害後の地域の復旧・復興に対して与える影響を、学校教育の取り組みと社会変容の分析という観点から分析したものである。ニューオリンズ(米)、スリランカ南部、クライストチャーチ(ニュージーランド)、成都(中国)および福島(日本)の事例を比較検討した結果、持続可能性とレジリエンスをもつコ

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
6. 研究費の取得状況				
6.「チャータースクールによる公教育体制再構築に資するオーソライザー・モデル開発の研究」課題番号25381103		2013年4月1日～2015年3月31日まで	科研 基盤 (C) 研究分担者	<p>コミュニティ再生のためには、基盤となる人と人のつながりとネットワーク化、信頼の醸成が重要であり、教育は人々のエンパワーメントを担う役割があることが明らかになった。</p> <p>本研究の目的は、チャータースクール(以下CS)及びオーソライザーを研究対象として、公教育体制の可能性と課題について実証的に検証することを通して、オーソライザーの適切なモデルを開発することであった。</p>
学会及び社会における活動等				
年月日		事項		
1. 2025年6月30日～現在		学校法人 藍野大学 評議員		
2. 2024年7月24日～現在		フルブライト日本同窓会 常任幹事		
3. 2021年4月1日～2023年3月31日		大阪公立大学医学部附属病院 治験審査委員		
4. 2019年7月1日～現在		(公財) 日米教育交流振興財団 評議員		
5. 2015年4月1日～2017年3月31日		日本子ども社会学会 研究刊行委員		
6. 2015年4月1日～2017年3月31日		日本比較教育学会 国際交流委員		
7. 2009年4月1日～2012年3月31日		東京フルブライト・アソシエーション 役員		
8. 2005年4月1日～2008年3月31日		日本カリキュラム学会 会計監査役		